

H24年度 第2回安芸地域アクションプランフォローアップ会議の概要

日時：平成25年2月19日（火）14:00～16:30

場所：高知東部森林組合 安芸支所 2階会議室

1 議事等

(1) 地域アクションプランについて

1) 安芸地域アクションプランの進捗状況等について

- ・安芸地域の重点的な取組（農業、林業、水産、商工業、観光分野）について説明

2) 平成25年度安芸地域アクションプラン（案）について

- ・追加2件、拡充3件について説明
- ・案について了承された

(2) 産業振興計画の改定等について

1) 移住促進策の抜本強化について説明

2) 地域観光の推進について説明

3) 産業人材の育成について・土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業について説明

【意見交換】

<安芸地域アクションプランの進捗状況等について>

・東部地区の木質ペレットボイラーの普及台数はどうか。導入の支援をこれまでどおり継続していくのか。

→ 安芸市が24台、芸西村が65台、計89台。今後、増加を見込む。県としても、当分の間、支援は必要だと考えている。

・燃油高騰の状況にあるなか、施設園芸農家は、補助事業を活用して木質ペレットボイラーの導入の希望がある。これから先、ボイラーによる蓄熱技術が進んでくれば、合理的なエネルギーという点で木質バイオマス関係はこれから伸びてくると考えられる。

県の長期にわたったバイオマスボイラー導入の補助事業の継続を願いたい。

→ 部長（林業振興・環境部）につなげておく。

<平成25年度安芸地域アクションプラン（案）について>

・機能強化を計画するキラメッセ室戸の楽市の取り組みは、加工設備の機能強化とともに、駐車場のスペース拡充に向け、関係部局と協議を行ってほしい。

→ 駐車場の拡幅には、保安林の解除に地元の同意が必要で地元の協力をお願いしている段階である。機能強化と併せて、地域産品のインターネット販売の充実などについて取組を行う。今後の商品開発は、総花的になると大きな販売促進につながらないと感じるので、商品の絞り込みを一緒に検討していただきたい。

・海の駅の完成後には、インターネット販売にも取組みたいが商品の数が少ない。年間を通して販売商品が少ないとアクセス数は減っていくと想定する。

このため、東部地域の直販所と連携した販路拡大の取り組みのなかで、東部地域全体

でのネット販売ができるポータルサイトの立ち上げか、市町村、観光協会との横の連携の形での販売方法を探っていただきたい。

→ 道の駅等の連携については、昨年の秋に安芸地域の道の駅等の責任者の方、一部の市町村の職員と会を持ち、意見交換をし、連携していこうと合意をいただいた。

安芸地域外で販売できるインターネットは武器になると考えている。既存の大手通販事業者（アマゾン、楽天）の好売上の中には地域産品も含まれているのでその視点からも検討を進めていきたい。

中山間対策としても、小さな商売の芽を確実に売り上げにつなげるための取組みには、東部地域の道の駅等の連携を含めた販売力の強化が必要と考えている。

・地域博覧会について、少ない予算で効果的な開催を考えていく必要がある。先行する幡多地域の博覧会の進捗状況をみながら、安芸地域、東部の地域にあった地域博覧会の開催ができるように取組をお願いしたい。

・幡多6町村の博覧会の予算は、1億600万と聞くと、東部は9市町村なので、予算の増額の検討をお願いしたい。

→ 先行する幡多地域の状況を把握しながら、安芸地域ならではの特色を加えながら進めていきたいと考えている。平成27年度の開催後に、その成果として持続可能なものが残るような取組みとしたい。

・田野駅屋の機能強化について、施設整備等や拡張の時期はいつ頃か。また、拡張後の施設に中芸観光協議会が入れるスペースはあるか。

→ 施設整備等については、これから検討していこうという段階にある。まだ決まったものはなく、構想段階に近いことをご理解いただきたい。

<産業振興計画の改定等について>

・移住促進策抜本強化について、次の計画に向け高知市で計画されているが、むしろその他の地域でのモデルを考える必要があるのではないか。総花的な対応策でなくそれぞれの地域の特性を活かしたきめ細かい対応策を検討していただきたい。

また、大都市圏のリタイアメント層を取り込む形だが、行政コストがかかるのではないか。若年者の方々の移住策を考える必要があるのではないか。

→ 中山間地域と都市部での対応策と分けて検討していくことにしている。大都市圏からの高齢の方の移住については、消費支出を考慮して高知市に移住した場合を試算した。交付税増や医療保険、介護保険、消費支出による経済波及効果がある一方で社会保障負担のマイナスがあるが、トータルでは約65億円の効果があるという結果になったので、移住促進に力を入れていきたい。個別対応では、移住コンシェルジュを増員して、各地域の情報を集め、ホームページ上でPRするようにしていく。また、移住促進の支援策を大幅に拡大する予定で、専門相談員の配置やお試し滞在住宅等、成功事例の市町村の取組みを県内に広げる方向で取り組んでいく。

●お問い合わせ先

高知県産業振興推進部計画推進課（地域担当）

電話 088-823-9334

FAX 088-823-9255

メール 120801@ken.pref.kochi.lg.jp